

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 日本ピラ-工業株式会社

コード番号 6490

(URL http://www.pillar.co.jp)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6305-2801

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,509	2.4	477	32.2	496	33.9
14 年 9 月中間期	8,309	6.4	703	37.8	751	22.0
15 年 3 月期	16,840		1,317		1,252	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	278	41.9	13	10	-	-
14 年 9 月中間期	479	11.3	22	52	-	-
15 年 3 月期	761		32	96	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 20 百万円 14 年 9 月中間期 45 百万円 15 年 3 月期 55 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 21,254,397 株 14 年 9 月中間期 21,270,026 株 15 年 3 月期 21,264,866 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	22,399	15,244	68.1	717	27
14 年 9 月中間期	23,476	14,963	63.7	703	56
15 年 3 月期	23,967	14,995	62.6	702	65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 21,253,580 株 14 年 9 月中間期 21,273,975 株 15 年 3 月期 21,255,422 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	46	1,228	396	795
14 年 9 月中間期	1,858	228	347	2,777
15 年 3 月期	2,361	737	638	2,470

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,000	1,320	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 68 銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ~ 6 ページを参照ください。

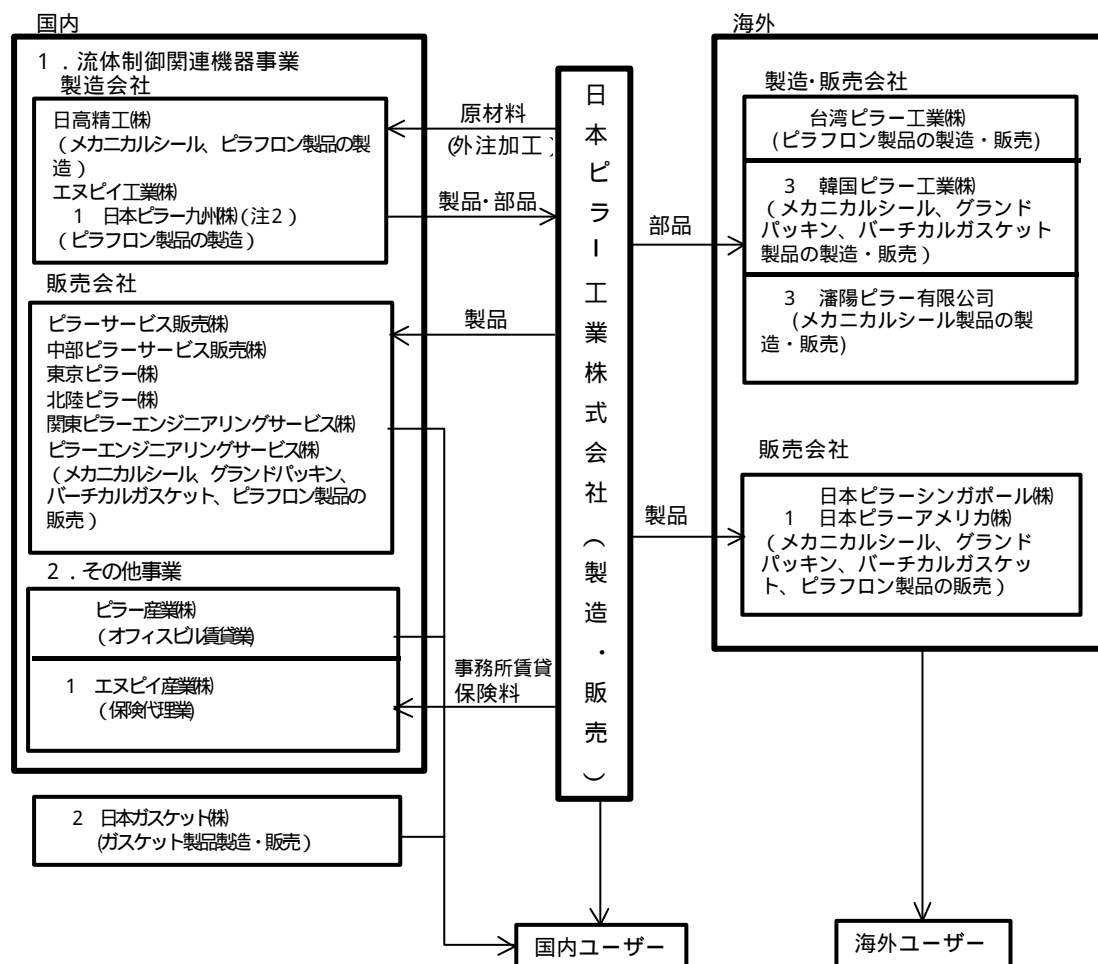
(1) 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社3社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業及び保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	売上区分	主 要 な 会 社	
流体制御関連機器事業	メカニカルシール製品 グランドパッキン製品 パチカルガスケット製品 ピラフロン製品	国内	当社 ピラーサービス販売㈱ 中部ピラーサービス販売㈱ 東京ピラー㈱ 北陸ピラー㈱ ピラーエンジニアリングサービス㈱ 関東ピラーエンジニアリングサービス㈱ 日高精工㈱ エヌパイ工業㈱ 日本ピラー九州㈱ (計10社)
		海外	台湾ピラー工業㈱ 日本ピラーシンガポール㈱ 日本ピラーアメリカ㈱ 韓国ピラー工業㈱ 瀋陽ピラー有限公司 (計5社)
その他	不動産賃貸 保険代理店	国内	ピラー産業㈱ エヌパイ産業㈱ (計2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注1)

無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

3 関連会社で持分法非適用会社

(注2) 日本ピラー九州㈱は、現在、開業準備中であります。

(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは創業以来「流体の漏れを止める技術」を基本技術として材料技術、精密加工技術及び関連技術など、当社グループ固有の流体制御技術を活用して省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献することを使命としております。

この基本使命に基づき、船舶、自動車、エネルギー、石油精製・石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体・液晶などの幅広い産業分野にわたり、顧客ニーズに対応した製品を製造販売してまいりました。

顧客から高い評価と信頼を得ることが、事業活動の原点であり、「お客様満足」が継続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上、株主の皆様への利益につながるものと認識しています。そのため、事業環境の変化に迅速に対応し、成長市場で顧客の要求に応える高品質で高機能な商品、新しい価値を提供できる体制を継続して構築してまいります。また、少数精鋭による国際競争力を備えた強い経営体質を創り上げるとともに、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指してまいります。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社グループは収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、安定的な成長・発展のための設備投資、将来の企業価値を高めるための投資、金庫株制度の弾力的な運用など、長期的な視点に立ち投資効率を考え、有効に活用してまいります。

3 . 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有効な施策の一つであると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の市場の動向や要請などを勘案しながら、その費用ならびに効果等を検討し、株主利益の視点から慎重に対応してまいりたいと考えております。現時点におきましては具体的な施策およびその時期等については未定であります。

4 . 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図ると共に、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指してまいります。そのため、売上高経常利益率10%以上を目指すと共に、株主資本利益率と総資本利益率の向上に努めてまいります。

5 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはメカニカルシールやパッキンなどを産業機器市場へ、ふっ素樹脂製品を半導体・液晶製造装置関連市場、情報通信関連市場へ供給するなど、市場環境の変化、顧客要求に迅速に対応できるよう、組織体制を強化・充実させてまいります。また、成長分野を重視した開発戦略に基づき、ニッチ市場で高付加価値製品を開発、提供することにより、既存事業の拡大と新市場の開拓を図ります。

また、新規分野の開拓のため、業務提携や資本提携なども視野に入れ検討いたします。これらに加え、不断のコストダウン、業務の標準化・効率化を積極的に推進し、一層の経営体質の強化に努めてまいります。

6 . 会社の対処すべき課題

当社グループは「事業構造の変革」「新規事業の確立」「業務全般の効率化」を推進するため、今年度を最終年度とする中期経営計画「Action 2003」の達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。半導体製造装置関連業界の景気変動の影響を最小限に止め、安定した業容の拡大を図るため、事業構造の変革に取り組み、新市場の創造、新事業の早期確立に挑戦してまいります。これら諸課題の早期解決とソリューション型組織による更なる顧客満足を得るため、市場別事業部制組織の利点を残した機能別の本部制組織に改組し、企画本部、営業本部、技術本部を新たに設置いたしました。

一方では、製造コストの大幅な削減を目指し、技術・設計の標準化、調達効率化、製造方法、製造工程、物流の改善などを含めた工場の再構築と業務全般の効率化を推進する考えであります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社は競争力の強化を図るため、迅速な経営の意思決定と取締役会の活性化を図ると共に、取締役会の監視機能の充実に重点を置いております。また、コーポレートガバナンスの基本は単に企業活動における法令遵守にとどまらず、企業倫理や道徳・公正性を尊重し事業活動を推進してまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役1名と社外監査役2名の体制としております。

迅速かつ的確な経営の意思決定を行うため、取締役他で構成する経営会議を弾力的に実施するとともに監査役が常時経営会議に参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

その他にも、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組み国際標準規格であるISO9001、ISO14001の認証をいち早く取得し、そのマネジメントシステムの維持・向上に積極的に取り組んでおります。特に環境保全については「環境方針」を制定し法規則の遵守に努めております。その一環として、昨年に引き続き本年9月に「環境報告書」を発行するなど、社内体制の整備と継続的な環境負荷の低減を図っております。また、企業倫理委員会の設置や企業倫理規定の制定など企業活動における法令順守と企業倫理の徹底を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概要

当期におけるわが国経済は、イラク問題やSARSの先行きに対する懸念の後退、設備投資の増加、株価回復等により景況観は改善してきたものの、雇用不安や個人消費は不透明で本格的な回復とは言えない状況で推移しました。

こうした環境のなか、当社の中核であるシール部門では、産業機械、電力、石油精製・石油化学市場で保守費用の削減などが続き、全般的には低調に推移いたしました。また、新設プラント市場では国内外とも全般的な景気低迷の影響を受け、厳しい市場環境が続いております。

一方、半導体・液晶製造装置関連製品は前半、米国経済の停滞及びSARSの影響を受け、総じて厳しい状態が継続いたしました。

このような情勢のもとで、新市場の開拓、新規受注の獲得に鋭意努力いたしました結果、当期の売上高は85億9百万円(前年同期比2.4%増)とわずかながら増収となりました。利益面では調達コストの削減、原価低減、合理化・効率化に努めてまいりましたが、受注獲得に向けた価格競争が激化したため、営業利益は4億77百万円(前年同期比32.2%減)、経常利益は4億96百万円(前年同期比33.9%減)と前期に比べ大幅な減益となりました。

部門別の売上状況は、MS部門(メカニカルシール部門)は電力業界、上下水道など官公需向けの受注活動を強化すると共に、石油精製・石油化学ではシール保守業務の一括請負などに鋭意努力した結果、設備投資の抑制、保守費用の削減の影響を受けたものの売上高は25億92百万円(前年同期比7.6%増)となりました。GP部門(グランドパッキン・ガスケット部門)は、設備投資抑制、定期検査の延長、保守費用の削減に加え価格競争の激化などから、売上高は16億45百万円(前年同期比4.1%減)となりました。PF部門(ピラフロン部門)は、半導体・液晶製造装置業界向けの受注は低迷いたしました。台湾における新幹線事業関連製品の販売等により、売上高は42億28百万円(前年同期比2.4%増)となりました。その他部門(不動産賃貸等)は43百万円となりました。

2. 当中間期の財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローが前年同期と比較して19億5百万円減少し、46百万円となりました。

また、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期と比較して10億円の増加により12億28百万円となり、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期と比較して49百万円の増加により3億96百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末残高に比較して16億75百万円減少し、7億95百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気に明るさがみえてきたものの、構造的デフレ、円高の進行などに加え、雇用情勢や個人の消費動向は依然として不透明で、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境下ではありますが、メカニカルシール、グランドパッキンなど産業機器関連製品の技術開発力を強化するとともに、新製品の市場投入などで営業活動を強化してまいります。また一方で、デジタル関連機器・携帯電話向け等を中心に半導体・液晶関連の需要が回復に向かっており、半導体・液晶製造装置関連製品の受注増加が予想されます。こうした状況のもと、平成15年度の連結売上高は平成14年度比6.9%増の180億円を見込んでおります。

損益面では、従来以上に価格競争の激化が想定されますが、調達コストの一層の削減、業務の合理化・効率化、標準化および生産技術力の強化に努めて、経常利益は13億20百万円(前期比5.4%増)、当期純利益は3億30百万円(前期比56.7%減)を見込んでおります。

なお、大豊工業株式会社による日本ガスケット株式会社(当社持分法適用関連会社)の株式に対する公開買付に、当社が所有する日本ガスケット株式会社の単元未満株を除く全株式について応募しております。応募全株式が譲渡できた場合、当連結会計年度に有価証券譲渡損として3億円程度の特別損失が発生する見込みであります。

(個別決算では、当会計年度において有価証券譲渡益として2億円程度の特別利益が発生する見込みであります。)

平成16年3月期の業績見通しは次の通りです。

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	18,000	1,370	1,320	330	12円68銭
平成15年3月期	16,840	1,317	1,252	761	32円96銭
平成15年3月期比	6.9%	4.0%	5.4%	56.7%	-

通期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は前期並みを予想しています。また、減価償却費につきましてもほぼ前期並みになるものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち大豊工業株式会社による日本ガスケツト株式会社の株式に対する公開買付に応募しており、当該株式の売却分として約7億円程度のキャッシュ・フローが当期に発生する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るため、平成15年6月27日に開催の定時株主総会において、取得する株数の上限1百万株、取得価額の上限は6億円とする自己株取得を提案し承認されました。当中間期末までには諸事情を勘案し、自己株の取得は実行しておりませんが、引き続き、営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フローも勘案しながら弾力的に実行する予定であります。

(4) 中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,086	45.0	11,885	49.6	11,739	50.0
現金及び預金	1,145		2,319		2,626	
受取手形及び売掛金	6,976		6,971		6,712	
有価証券	5		499		499	
たな卸資産	1,609		1,743		1,556	
その他	372		364		356	
貸倒引当金	22		13		12	
固定資産	12,312	55.0	12,081	50.4	11,736	50.0
有形固定資産	8,254	36.8	8,374	34.9	7,946	33.8
建物及び構築物	4,332		4,484		3,930	
機械装置及び運搬具	1,675		1,636		1,708	
土地	1,726		1,726		1,726	
その他	520		527		581	
無形固定資産	237	1.1	261	1.1	230	1.0
投資その他の資産	3,820	17.1	3,445	14.4	3,559	15.2
投資有価証券	2,307		1,973		2,080	
その他	1,889		1,844		1,827	
貸倒引当金	376		373		349	
資産合計	22,399	100.0	23,967	100.0	23,476	100.0

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	4,891	21.8	5,979	24.9	5,516	23.5
支払手形及び買掛金	1,511		1,824		2,004	
短期借入金	1,318		903		1,056	
未払法人税等	202		676		627	
賞与引当金	503		490		525	
その他	1,354		2,085		1,303	
固定負債	2,244	10.0	2,973	12.4	2,978	12.7
長期借入金	270		907		888	
退職給付引当金	1,551		1,577		1,613	
役員退職引当金	355		378		367	
その他	67		110		108	
負債合計	7,136	31.8	8,952	37.3	8,494	36.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	17	0.1	18	0.1	17	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,262	14.6	3,262	13.6	3,262	13.9
資本剰余金	3,027	13.5	3,027	12.6	3,027	12.9
利益剰余金	8,716	39.0	8,668	36.2	8,556	36.4
その他有価証券評価差額金	276	1.2	72	0.3	146	0.6
為替換算調整勘定	26	0.1	24	0.1	25	0.1
自己株式	11	0.1	10	0.0	3	0.0
資本合計	15,244	68.1	14,995	62.6	14,963	63.7
負債 少数株主持分及び資本合計	22,399	100.0	23,967	100.0	23,476	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,509	100.0	8,309	100.0	16,840	100.0
売上原価	5,981	70.3	5,399	65.0	11,314	67.2
売上総利益	2,528	29.7	2,910	35.0	5,525	32.8
販売費及び一般管理費	2,051	24.1	2,206	26.5	4,207	25.0
営業利益	477	5.6	703	8.5	1,317	7.8
営業外収益	66	0.8	111	1.3	154	0.9
受取利息及び配当金	12		9		15	
持分法による投資利益	20		45		55	
その他の	33		56		84	
営業外費用	46	0.6	63	0.8	220	1.3
支払利息	15		20		39	
ゴルフ会員権評価損	3		3		29	
投資有価証券評価損	-		5		55	
その他の	27		34		95	
経常利益	496	5.8	751	9.0	1,252	7.4
特別利益	5	0.1	64	0.8	111	0.7
固定資産売却益	-		26		26	
貸倒引当金戻入益	5		37		31	
棚卸資産評価損戻入益	-		-		53	
特別損失	12	0.1	12	0.1	15	0.1
固定資産除却損	12		12		15	
税金等調整前中間(当期)純利益	489	5.8	802	9.7	1,348	8.0
法人税、住民税及び事業税	216	2.5	638	7.7	914	5.4
法人税等調整額	5	0.0	317	3.8	330	1.9
少数株主損益	0	0.0	1	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	278	3.3	479	5.8	761	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,027	3,027	3,027	
資本剰余金中間期末残高	3,027	3,027	3,027	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,668	8,253	8,253	
利益剰余金増加高	278	538	820	
中 間 純 利 益	278	479	761	
連結会社の増加による増加高	-	59	59	
利益剰余金減少高	230	234	405	
配 当 金	170	170	340	
役 員 賞 与 金	60	64	64	
利益剰余金中間期末残高	8,716	8,556	8,668	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		489	802	1,348
減価償却費		502	499	1,063
賞与引当金の増減額(減少：)		13	27	7
退職給付引当金の増減額(減少：)		25	22	59
役員退職引当金の増減額(減少：)		22	7	17
受取利息・配当金		12	9	16
支払利息		15	20	39
役員賞与		60	65	65
売上債権の増減額(増加：)		3	124	394
たな卸資産の増減額(増加：)		134	150	344
仕入債務の増減額(減少：)		312	390	214
その他		78	68	261
小 計		640	1,309	2,057
利息・配当金の受取額		18	15	21
利息支払額		15	21	40
法人税等の支払額及び還付額(純額)		689	556	322
計		46	1,858	2,361
. 投資活動によるキャッシュフロー				
投資有価証券の取得による支出		1	1	56
有形無形固定資産の取得による支出		1,082	279	754
その他		144	51	73
計		1,228	228	737
. 財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		63	176	276
長期借入れによる収入		-	226	792
長期借入金の返済による支出		160	226	805
配当金の支払額		170	170	340
その他		2	1	9
計		396	347	638
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,675	1,270	964
現金及び現金同等物の期首残高		2,470	1,399	1,399
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	106	106
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		795	2,777	2,470

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社

11 社

ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌパイ工業(株) 日高精工(株) ピラー産業(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株)

なお、台湾ピラー工業(株)はリエンフーピラー(株)が社名変更を行ったものであります。

(2) 非連結子会社

3 社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社

1 社

関連会社 日本ガスケツト(株)

(2) 持分法非適用会社

5 社

非連結子会社 3 社 関連会社 2 社

持分法適用外の非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾ピラー工業(株)	6月30日
日本ピラーシンガポール(株)	6月30日

(注) 中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法

商品 総平均法による原価法

原材料(主要原材料) 月次平均法による原価法

(仕入部品) 総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社ピラー産業株式会社の賃貸用不動産及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50 年

機械装置及び運搬具 4～14 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,615	12,127	12,032
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (工場財団)			
建物及び構築物	2,644	2,769	2,186
機械装置及び運搬具	69	72	79
土地	816	816	816
その他	1	1	1
合 計	3,531	3,659	3,082
上記に対応する債務			
短期借入金	55	60	60
長期借入金	50	75	105
(工事履行保証)			
定期預金	20	18	19

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
貸倒引当金繰入	40	-	1
従業員給料・賞与	510	498	1,183
賞与引当金繰入額	171	178	169
退職給付引当金繰入額	55	52	106
役員退職引当金繰入額	10	46	56
減価償却費	64	63	118
研究開発費	296	453	703

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び預金勘定	1,145	2,626	2,319
有価証券勘定	-	499	499
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350	349	348
現金及び現金同等物	795	2,777	2,470

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)前年中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当(中間)期における一セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)前年中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	935	269	1,204
連結売上高(百万円)			8,509
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	3.2	14.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前年中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	458	237	695
連結売上高(百万円)			8,309
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	2.9	8.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,334	426	1,760
連結売上高(百万円)			16,840
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	2.5	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表上額	時価	差額	連結貸借対照表上額	時価	差額	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
国債・地方債等	37	37	0	42	42	0	42	42	0
合計	37	37	0	42	42	0	42	42	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成15年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表上額	差額	取得原価	連結貸借対照表上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表上額	差額
株式	615	988	373	614	686	71	662	845	183
合計	615	988	373	614	686	71	662	845	183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期	
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在		平成14年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー		-		499		499
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		198		198		145
(3) 持分法適用関連会社		1,087		1,047		1,047

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前年中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
メカニカルシール	2,641	2,517	5,531
グランドパッキン・ガスケット	1,485	1,592	3,170
ピラフロン	3,839	3,661	7,270
合 計	7,966	7,770	15,972

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しております。

2. 受注高

(単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	2,369	595	2,659	900	5,390	818
グランドパッキン・ガスケット	1,591	122	1,701	200	3,391	177
ピラフロン	3,867	816	4,652	1,374	8,439	1,177
合 計	7,828	1,534	9,013	2,475	17,221	2,173

3. 販売高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
流体制御関連機器事業			
メカニカルシール	2,592	2,408	5,189
グランドパッキン・ガスケット	1,645	1,715	3,428
ピラフロン	4,228	4,130	8,111
計	8,466	8,254	16,729
その他事業	43	55	110
連 結 売 上 高	8,509	8,309	16,840